

記載例

(第1号様式)

※一部、一般貨物自動車
運送事業の法人の場合
として記載

印

令和●年 ●月 ●日

公益社団法人奈良県トラック協会 会長 殿

申請後もしくは交付決定通知受取後に、法人の合併
または分割(分社化)・法人化・事業譲渡・相続や事業
者名・代表者名・事業者所在地等を変更した場合は、
「事業者情報等変更届」をご提出ください。

法人の場合、履歴事項全部証明書の本店所在地を
記載ください。

個人事業主の場合、住所を記載ください

(添付する身分証明書や住民票等と一致する住所)。

事業者名

株式会社●●

代表者職・氏名

代表取締役

※個人事業主の場合は不要

●● ●●

事業者所在地

〒●●●●-●●●●

●●県●●市●●町●●番地

担当者名

株式会社●● ●●部●●課

※代表者と同じ場合は不要

●● ●●

担当者住所

〒●●●●-●●●●

※事業者と同じ場合は不要

●●県●●市●●町●●番地

担当者電話番号

●●●●-●●●●-●●●●

担当者FAX番号

●●●●-●●●●-●●●●

印

奈良県貨物運送事業燃料価格高騰対策支援金（第5弾）交付申請書兼請求書

奈良県貨物運送事業燃料価格高騰対策支援金（第5弾）の交付を受けたいので、下記の
とおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業者区分（どちらかに☑）

☒ 中小企業	資本金： 5,000,000 円 / 従業員数： 50 人
☐ 個人事業主	

2 事業用に所有・使用している車両（県内の営業所で所有・使用している車両のみ対象）

事業種別区分（どちらかに☑）	事業用に所有・使用する車両数 (奈良又は飛鳥ナンバーである緑ナンバーのみ)
☒ 一般貨物自動車運送事業	普通車 : 45 台 小型車 : 5 台
☐ 特定貨物自動車運送事業	普通車 : 台 小型車 : 台

※軽自動車及び被けん引車を除いた台数を記載ください。

※普通車・小型車どちらに該当するかは、別紙「自動車検査証記録事項による対象車両確認方法」
をご確認ください。

3 支援金申請額 金 465,000 円

(※支援金申請額 = 普通車台数×1万円+小型車台数×3千円)

4 宣誓・同意事項

次の項目に宣誓又は同意する場合に、☒してください。

(交付申請には、全ての項目に☒の印が必要です。)

- ☒ 令和7年6月1日以前から、貨物自動車運送事業を営んでおり、交付申請日時点において、事業に必要な許可等を全て有したうえで事業を実施しており、今後も事業継続の意思があることを認めます。
- ☒ 「交付対象車両一覧（第2号様式）」に記載の車両は、申請者が営む貨物自動車運送事業の用に供するため、令和7年6月1日時点から交付申請日にわたって、申請者が所有又は自動車リース事業者とのリース契約若しくは自動車ディーラー事業者との割賦契約等に基づき使用している車両です。
- ☒ 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）に規定する中小企業者に該当します（大企業に該当しません。）。
※大企業の定義・・・資本金3億円超かつ従業員300人超
- ☒ 代表者、役員又は使用人その他の従業員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、同法第2条第6号に規定する暴力団員、及び暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当しません。
- ☒ 交付申請日時点において、県税の滞納はありません。
- ☒ 国または地方公共団体による燃料価格上昇の影響を受ける貨物自動車運送事業者への支援を目的とした他の補助金等の交付を令和7年度に受けている者に該当しません。
- ☒ 奈良県トラック協会から報告・立会検査等の求めがあった場合は、これに応じます。
- ☒ 申請内容に不正があった場合等、必要がある場合には、支援金の交付を受けた事業者名や対象施設名等の情報が公表されることに同意します。
- ☒ この申請に関し、全ての申請要件を満たしています。もし、虚偽が判明した場合は、交付決定の取消や支援金の返還等に応じます。また、この取消等により当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
- ☒ 申請書類及び添付書類の内容について、奈良県トラック協会が行政機関や警察等に確認・提供等を行うことに同意します。

5 添付書類 （添付を確認後、☒してください。全ての項目（(1)～(6)）に☒の印が必要です。）

(1)	交付対象車両一覧【第2号様式】		☒	
(2)	対象車両全ての自動車検査証記録事項の写し※1		☒	
(3)	県税の納税証明書（全税目）の写し※2 （別紙「納税証明書の記入要領・取得方法」参照）		☒	
(4)	通帳等の写し （金融機関名・支店名・預金種類・口座番号・口座名義が確認できるもの）		☒	
(5)	法人の履歴事項全部証明書の写し※2 （資本金が3億円を超える場合、従業員が300人未満であることを確認できる書類も添付）	法人の方	☒	どちらか一方にチェック
	申請者の身分証明書※3又は住民票※2等の写し	個人事業主の方	☐	
(6)	運輸局からの貨物自動車運送事業の許可書等の写し （当初支援金、追加支援金、第3弾支援金又は第4弾支援金を受給した者で、当該交付申請時に提出した上記書類より変更がない場合は添付不要。）	変更がないため 添付しない	☐	どちらか一方にチェック
		過去に提出していないため 又は、変更が生じたため 添付する	☒	

※1 有効期限が令和7年6月1日以降であるものを添付ください。
また、交付対象車両一覧【第2号様式】内のNo.を、該当する車両の写しに記入ください。

※2 交付申請日以前3か月以内に取得したものの写しを添付ください。

※3 身分証明書は、運転免許証（両面）又はマイナンバーカード（表面）の写しを添付ください。

6 振込先

●●●●			銀行・金庫 組合・農協	●●●●				本店・支店・出張所 本所・支所			
預金種類 (該当に○)	普通 ○	当座	口座番号 (右詰めで記入)	●	●	●	●	●	●	●	
フリガナ	力)●●●●●●										
口座名義	株式会社●●●●										

(第2号様式)

交付対象車両一覧

事業者名

株式会社●●

No.	車両番号				自動車種別
	地域名	分類番号	ひらがな	一連指定番号(1～99-99)	
1	奈良	100	あ	1	普通
2	奈良	110	い	12	普通
3	奈良	120	う	1-23	普通
4	奈良	130	え	12-34	普通
5	奈良	140	か	1	普通
6	奈良	150	き	12	普通
7	奈良	160	<	1-23	普通
8	奈良	170	け	12-34	普通
9	奈良	180	こ	1	普通
10	奈良	190	あ	12	普通
11	奈良	100	い	1-23	普通
12	奈良	110	う	12-34	普通
13	奈良	120	え	1	普通
14	奈良	130	か	12	普通

No.	車両番号				自動車種別
	地域名	分類番号	ひらがな	一連指定番号(1～99-99)	
15	飛鳥	140	き	1	普通
16	飛鳥	150	<	12	普通
17	飛鳥	160	け	1-23	普通
18	飛鳥	170	こ	12-34	普通
19	飛鳥	180	あ	1	普通
20	飛鳥	190	い	12	普通
21	飛鳥	100	う	1-23	普通
22	飛鳥	110	え	12-34	普通
23	飛鳥	120	お	1	普通
24	飛鳥	130	か	12	普通
25	飛鳥	400	き	1-23	小型
26	飛鳥	410	<	12-34	小型
27	飛鳥	420	け	1	小型
28					

※全営業所分をご提出ください。

※交付対象車両全ての記載が必要です。必要に応じて、項目を追加してください。

※軽自動車及び被けん引車は対象外となります。

添付書類「自動車検査証記録事項の写し」に、該当する上記のNo. (1～28)を記入ください。